

トヨコ通信

2008年4月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2008年 4月 1日 第68号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

大垣市、全国に先駆け老人医療を守る宣言

～「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」可決～



たと思います。

3月9日付の赤旗日曜版(左写真)には1面に「自民も反対」という大きな見出しで、大垣市の記事が載り、様々な分野の方の談話が掲載されました。また4面には「垣老拡充」の運動も併せて載せてあります。まだ読まれていない方は是非お

読みください。(お申し込みは私のところへどうぞ)

3月議会報告

今議会では、平成20年度一般会計予算案のほか、「後期高齢者医療制度」関連の条例案や特別会計予算案など57件の議案と意見書3件が提案されました。問題となっている議案に対する各会派の態度は下表のとおりです。その他の議案は全会一致で可決しました。特徴的なのは、「後期高齢者医療に関する条例の制定について」と「後期高齢者医療事業会計予算」に対して、自民クラブの半数の議員と私笹田が反対したことです。しかし、賛成多数で成立しました。

(裏面に続く)

○賛成 ●反対 △約半数反対

「しんぶん赤旗」の記者から、大垣市取材したいと連絡がありました。大垣市議会で「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」が決議されるということで、なぜ自民クラブが自民党本部に反して意見書を提出することになったのか、しかもその内容が「廃止を求める」とあり、赤旗が目にしたようです。国会では小池晃衆院議員が大垣市の動きを紹介し、後期高齢者医療制度の問題を上げるといっていました。

私は、この意見書決議の背景には「大垣市老人医療助成制度(垣老)」の拡充を求める運動があると説明しました。大垣では、国の高齢者医療制度改悪に対抗して年金者組合の人々を中心となって「垣老」を拡充する運動が進められてきました。そして後期高齢者医療制度の問題性が明らかになるにつれて市民の怒りは高まり、今回の意見書決議につなが

「自民も反対」赤旗日曜版
3月9日号のトップ記事



議案	共産	自民ク	民主ネ	民主ク	公明	市民ネ	自大垣	笹田の反対理由
大垣市後期高齢者医療事業会計予算	●	△	○	○	○	○	○	75歳以上の被保険者の保険料と市からの繰入金で財源構成されており、大半は広域連合への負担金であるため、反対。
大垣市競輪事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	競輪事業会計から一般会計への繰り入れは年々減っている。地方財政への競輪事業の役割は終了したと考え、反対。
大垣市後期高齢者医療に関する条例の制定について	●	△	○	○	○	○	○	後期高齢者医療制度が4月より施行される事に伴い、本市が行う後期高齢者医療の事務について定めるもの。この制度は廃止しかないと筋を通して反対。
大垣市安全安心まちづくり条例の制定について	●	○	○	○	○	○	○	「大垣市生活安全条例」を廃止し、本条例を定める必要性が不明。本来、市民の安全は行政の責任で行うもの。市民に治安の義務を強い、東京都のように監視カメラ等、市民のプライバシーを侵すものになりかねないため、反対。
大垣市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例等の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	12月議会で定数を「20」から「25」に改正し、今回なぜ「25」から「20」に減らすのか、その根拠が不明。「食の安全」がさげられ、農業振興が求められる中で、大垣の農業政策を示さず、定数減は消極的と反対。

一般質問 学校給食の安全性について

中国製ギョーザ中毒事件をきっかけに「学校給食の安全性」について見直す必要を感じ、一般質問で取り上げました。日本の食糧自給率は40%を切る最悪の状態。私たちの毎日の食卓、外国の農産物や加工食品抜きには成り立たなくなっています。大垣の学校給食の安全性は大丈夫でしょうか？以下は、一般質問で明らかになったことです。



調理冷凍食品が多く、食材チェック不十分



①中国産食材について、問題になった天用食品の加工食品を去年6月に1度使用しているが、その後は国内産に切り替えている。

たけのこ、さといも、ぜんまい、えだまめ等、中国産の水煮等の農産物は使用しているが、製造工場の特定、あるいは残留農薬検査証明書の提出を求めている。

②牛肉はオーストラリア産の肉を使用。遺伝子組み換え食品の単体での使用はないが、加工食品まではチェックできていない。

③輸入食材の割合は約12%（2月献立、これは品目数の割合で、カロリーベースではその割合はもっと多くなると思わ

れる）。

④冷凍食品の使用割合は全体の約17%を占める。

⑤主食である米はすべて県内産。パンに使用する小麦は50%が地元産、50%が米国産。米国産については、残留農薬検査を年2回実施。米、麦以外の地元農産物は確保できていない状態。

安全な学校給食は地元産で



大垣市の給食センターは16,000食を作る全国でも有数の大規模センターです。冷凍食品の使用割合が約17%で、自校方式で行っている学校給食では考えられないことです。しかし、大規模センターでは調理冷凍食品をなくすことは無理とのこと。この加工食品の食材まで輸入品かどうか、又、残留農薬などのチェックまではできていません。

国の輸入食品や食材に対するチェック体制は大変お粗末で、国が関与するモニタリング検査は輸入食材の流通を止めないで行うため、結果が出た時には私たちの胃袋の中。又、輸入業者が行う「命令検査」はサンプリングも業者任せ、今回問

題になった調理冷凍食品は検査の対象にもなっていませんでした。

大垣市の給食センターは調理冷凍食品の輸入は今後やらないということですが、2割近くを占めている調理冷凍食品抜きには給食が成り立たず、その食材までチェックができていません。

主要食材や使用頻度の高い食材について定期的に検査を行うとか、横浜市のように「学校給食食材安全監視委員会」という第三者機関等、学校給食に対するチェック体制を設けるよう要望しました。そして安全・安心の学校給食にしていくには“地産地消”の食材確保が大切と要求しました。

大垣市の地産地消の現状は…

大垣の地産地消の農産物は、西濃農業協同組合の直売所「ファーマーズマーケット」と、市内各所の朝市で売られていますが、学校給食における地場農産物の利用は十分な量が確保できていません。今年度、大垣の土地にあった農産物の生産拡大や流通、利用の拡大を図るため、「地産地消推進計画」を策定していくことになっていますが、是非、学校給食の食材に責任が持てる、大垣の農業になってほしいものです。



表面より続き

今議会では、意見書3件が可決されました。「道路特定財源に関する意見書」については、私は「道路特定財源は一般財源化すべき」と考え、反対しました。その他の意見書については、以下のとおりです。



我が家の
ドウダンツツジ

○賛成 ●反対

意見書名	共産	自民ク	民主ネ	民主ク	公明	市民ネ	自民大
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	○	○	○	○	●	○	○
道路特定財源に関する意見書	●	○	○	○	○	●	●
混合型血管奇形の難病指定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○

食糧と農業の危機打開へ

～日本共産党「農業再生プラン」を発表～

3月7日、日本共産党は、「食糧自給率向上を真剣にめざし、安心して農業にはげめる農政への転換をー日本共産党の農業再生プラン」を発表しました。その内容は、「持続可能な農業経営の実現をめざし、価格保障・所得保障制度を抜本的に充実する」等、4つの提言になっています。「農業再生プラン」をご希望の方は西濃地区委員会事務所へ（Tel:78-6865）。

5月3日「西濃憲法集会・生きさせろ！」

第一部（12:15～）：「兩宮処刑」に若者2人がせまる
「生きさせろ！」これ以上ガマンできない『格差と貧困』
第二部（15:00～）：映画「シッコ (sicko)」上映
マイケル・ムーア監督 アメリカ最新医療の実態
場所：大垣市情報工房5Fスィンクホール 入場無料